

市議会だより



● 「災害時の対応について」
秋田地方気象台による講演（船越保育園）

◆ 9月定例会審議日程 ◆

9月1日	本会議（議案上程） 公営企業会計決算 （表決）
3日	本会議（一般質問） （表決）
4日	本会議（一般質問）
7日	本会議（議案質疑）
9日	予算特別委員会
9日	決算特別委員会
11日	常任委員会・分科会
14日	常任委員会・分科会
18日	予算特別委員会 議会運営委員会 本会議 一般・特別会計決算 本会議 （表決）

記事内容

8月臨時会・9月定例会から	…… P 2
議案質疑	…… P 3
決算特別委員会	…… P 4～P 5
一般質問	…… P 6～P 9
陳情・意見書	…… P 9
予算特別委員会	…… P 10
常任委員会の動き	…… P 11
編集後記等	…… P 12

8月臨時会 9月定例会

8月臨時会は8月5日に招集され、各公営企業会計決算案（みなと市民病院事業会計・企業局事業会計）を継続審査としたほか、一般会計補正予算案など3議案を可決しました。9月定例会は9月1日に招集され、18日までの18日間の会期で開かれました。初日には、8月臨時会で継続審査としていた各公営企業会計決算案を全会一致で認定しました。また、令和元年度一般会計および各特別会計の両決算案など19議案が市長から提案され、全ての議案を可決・認定・異議なしとしました。また、最終日に提案された人権擁護委員推薦案2件、議案案1件を異議なし・可決とし閉会しました。

※男鹿市議会会議録は男鹿市ホームページでご覧いただけます。

8月臨時会

●家庭系ごみ袋の品不足に係る現状と今後の対応について

7月1日からの家庭系ごみ有料化に伴う新ごみ袋への切替えに当たり、品不足で購入できない状況になり、市民の皆様は大変なご迷惑とご不便をおかけし、心より深くお詫び申し上げます。早急にごみ袋を増産し、安定した供給を図るため、9月定例会に補正予算を計上します。当面、販売は大規模店舗、市役所、若美支所、各出張所に制限し、証紙シール形式を併用し、新ごみ袋の安定的な数量の確保に全力で努めていきます。

●帰国者・接触者外来の設置について

本市に設置を進めていた帰国者・接触者外来は「男鹿潟上南秋地区新型コロナウイルス

ス感染症対策検査センター」として、8月3日から開所しています。

●新型コロナウイルスの影響を受け大幅に収入が減るなどした納税者の方に対する減免・徴収猶予の状況について

広報おが、市ホームページ、7月の税額等通知書発送の際に案内文を同封して、制度の周知を図っています。7月31日現在で、国民健康保険税31件、介護保険料47件、後期高齢者医療保険料14件の問合せがあり、そのうち減免申請については国民健康保険税9件、介護保険料11件、徴収猶予の申請は8件となっています。

9月定例会

●第2弾男鹿市プレミアム付商品券について

●第2弾プレミアム付商品券

の販売を9月16日から開始します。利用者の方々から寄せられた声をもとに、購入限度数を大幅に引き上げ、新型コロナウイルス感染症防止のための備品購入や住宅リフォームなど、幅広い用途で利用できるようになりました。

●新型コロナウイルス対応への支援策として予算化された主な事業の状況について

子育て世帯臨時特別給付金は1千185名に1千918万円を給付、ひとり親世帯臨時特別給付金は児童扶養手当受給者211名に一世帯5万円、第2子以降一人につき3万円の振込を行いました。また、その他のひとり親世帯等には9月10日から振込を開始します。

●インフルエンザ予防接種補助金の対象者拡大について

新型コロナウイルスとの同時流行により医療機関が逼迫する状況などが想定されることから、今年度に限り助成対象者を全市民に拡大します。

●生後6か月から13歳未満…一回につき1千円を2回まで
●13歳以上…一回につき1千円を1回まで

9月定例会

●幼稚園条例の廃止について

●若美幼稚園を閉園決定とした経緯は。



今年度末で閉園となる若美幼稚園

可決した主な議案
8月臨時会
（補正予算）
●一般会計予算（第6号）
《主な内容》プレミアム付商品券事業費補助金、緊急観光誘客促進事業費などを措置したもので、歳入歳出それぞれ3億400万円を追加するものです。
（その他）
●財産の取得2件
《主な内容》小学校学習用端末等726台、中学校学習用端末377台を取得するものです。

9月定例会

（決算認定）
●令和元年度男鹿みなと市民病院事業会計決算
●令和元年度男鹿市上水道、ガス、下水道、農業集落排水および漁業集落排水事業会計決算
●令和元年度男鹿市一般会計歳入歳出決算
●令和元年度男鹿市国保、診療所、介護、後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算（条例）
●幼稚園条例を廃止する条例（補正予算）
●一般会計予算（第7号）

《主な内容》男鹿駅周辺整備事業費、小中学校空調設備設置事業費、デジタル行政推進事業費などを措置したもので、歳入歳出それぞれ3億2千690万円を追加するものです。
（その他）
●財産の無償譲渡
●人権擁護委員の推薦
佐藤千代子（船川）
吉田 諭（福川）
（議員提出議案）
●意見書1件

8月臨時会 学習用端末の取得 について

●質疑 入札指名案および落札率は。
●答 県内に営業所のある指名登録業者38社を指名し9社が応札した。落札率は小学校用で94・1%、中学校用で93%である。

●質疑 契約単価の差異について

●答 県内に営業所のある指名登録業者38社を指名し9社が応札した。落札率は小学校用で94・1%、中学校用で93%である。

新型コロナ 新ごみ袋

対応策に活発な議論を展開 品不足を解消へ！

400枚の売上げとなっています。

●新型コロナウイルス感染症対策緊急支援金は観光関連事業者に201件、4千20万円、個人漁業者51人に1千20万円を支給しています。

て伺う。

●答 文科省から標準仕様書が示されており、小学校用、中学校用それぞれにおいて整備するソフトウェア（学習用ツール）に相違があることから単価に差異があるものである。
●質疑 端末が故障・紛失した際の補償対応は。
●答 契約事項には補償対応はないことから、今後、故障や紛失した場合の対応を利用規定等に定める。

一般会計補正予算（コロナ関連施策）について

●質疑 プレミアム付商品券の推進策について伺う。
●答 第2弾の販売について

●観光の状況について

観光客日帰り入込数は6月が14万1千80人、7月が21万4千187人で昨年同月比で6月が38・4%、7月が26・2%の減。なまはげ館のお盆期間の入館者数は4千403人で、前年の1万1千743人に対し62・5%の減。宿泊客数は6月が4千735人、7月が8千663人、昨年同月比で6月が65・4%、7月が30・8%の減となっています。

は9月中旬から販売を開始したいと考えているが、今回、第1弾が7千500セット売れ残っている状況であることから、一人2セットであった上限を大幅に引き上げるとともに、日用品購入のほか住宅リフォーム、車検整備、灯油の購入など、利用できる事業者を広く募集し対応したいと考えている。

●質疑 子育てに関する負担の増加や収入の減少などが生じている世帯への支援は。
●答 子育て世帯生活応援事業として18歳以下の子育て世帯にプレミアム付商品券1万2千円を支給し、経済的負担の軽減を図るとともに市内経済の活性化を図るものであ

公営企業会計 決算特別委員会

8月臨時会では、令和元年度病院事業会計および企業局会計決算案(上水道、ガス、下水道、農業および漁業集落排水)について審査するため、議会議選出監査委員を除く議員17人で構成する決算特別委員会(委員長・笹川圭光議員、副委員長・古仲清尚議員)を設置・付託し、継続審査としました。翌日開催された委員会では、審査の結果、いずれも全会一致で認定しました。決算の概要と質疑から主なものを取り上げ、その要旨をお知らせします。

【概要】

みなと病院事業会計 総収益25億6千927万2千212円に対して、総費用が25億5千434万9千401円で、1千492万2千811円の黒字決算となりました。これは特別利益として、市の一般会計から5千600万円の繰入があったことによるものです。累積欠損金は16億5千672万6千78円となり、財政健全化法に基づく資金不足比率も3年連続で生じています。

からの繰入金等によって営業外利益が4億166万9千558円となったことによるものです。

【概要】

下水道事業会計 総収益5億8千673万2千555円に対し、総費用が5億8千644万590円で、29万1千465円の黒字決算となりました。ガス事業会計 総収益5億1千477万8千696円に対し、総費用が5億4千194万7千884円で、2千716万9千188円の純損失で、2年連続の赤字決算となりました。

農業集落排水事業会計 総収益1億49万6千798円に対し、総費用が7千335万9千150円で、2千713万7千648円の黒字決算となりました。これは5千101万1千709円の営業損失が生じたものの、市の一般会計からの繰入金等によって営業外利益が7千814万9千357円となったことによるものです。

【概要】

市の一般会計からの繰入金は、ここ数年、総額で5億円を超え、きびしさを増している市財政の大きな圧迫要因となっており、多額の繰入を今後とも維持していくことは難しい状況にあることから、取組の改善に総力を挙げて取り組む。繰入金への依存を軽減

漁業集落排水事業会計 総収益8千898万5千680円に対し、総費用が8千538万8千741円で、359万6千939円の黒字決算となりました。これは6千348万5千209円の営業損失が生じたものの、市の一般会計

からの繰入金等によって営業外利益が6千708万2千148円となったことによるものです。

位料金のマイナ調整が続いたことが主な要因である。また、改善に向けた取組として、各課の所掌業務や保安体制の見直しを図り、職員2名を削減しているほか、嘱託職員の業務を民間委託し、会計年度任用職員制度への移行に比べ60万円の経費の削減や特殊勤務手当の見直しによる150万円の削減、電気料金等の料金をメニューの見直しによる700万円の削減が見込まれるなど経営努力に取り組んでいる。

【病院事業会計】

質疑 地域医療構想の実現に向け、みなと市民病院としての今後のあり方について伺う。

質疑 「企業局あり方検討委員会」や「下水道事業健全化検討委員会」での検討を踏まえて打ち出される経営改善策について伺う。

【企業局会計】

質疑 ガス事業会計において、2年連続の赤字決算となった要因および改善に向けた取組について伺う。

質疑 企業局内に設置した2つの検討委員会は、副幹線や若手職員が中心となり、公営企業の抜本的改革の方向性を検討している。

【一般会計】

質疑 男鹿駅周辺整備事業における今後の施策展開は。

質疑 今後の地方交付税はコロナ対策の影響により大幅な減少が予想され、自主財源の確保が課題となるが、その対応について伺う。

【一般会計】

質疑 整備完成後の運営をどう行っていくかが大きなテーマと捉えている。男鹿駅周辺広場を一体的な公共施設と位置付け、民間企業による指定管理を想定しながら現在、庁内各部署で協議を行っている。旧男鹿駅やパーベキウストレージについても公募を想定しており、意欲のある方々に活用していただくことで周辺の魅力アップが図られるものも期待している。

質疑 老朽化している公共施設に係る解体計画および財源確保は。

【国保特別会計】

質疑 国保財政調整基金を活用し、税率を引き下げる考えはないか。

質疑 子どもどもの均等割を軽減する考えは。

【一般会計】

質疑 今後の地方交付税はコロナ対策の影響により大幅な減少が予想され、自主財源の確保が課題となるが、その対応について伺う。

質疑 令和元年度末の基金残高は約4億2千600万円と高かった。

【一般会計】

質疑 令和元年度末の基金残高は約4億2千600万円と高かった。

質疑 令和元年度末の基金残高は約4億2千600万円と高かった。

【一般会計】

質疑 令和元年度末の基金残高は約4億2千600万円と高かった。

質疑 令和元年度末の基金残高は約4億2千600万円と高かった。

【一般会計】

質疑 令和元年度末の基金残高は約4億2千600万円と高かった。

質疑 令和元年度末の基金残高は約4億2千600万円と高かった。

【一般会計】

質疑 令和元年度末の基金残高は約4億2千600万円と高かった。

質疑 令和元年度末の基金残高は約4億2千600万円と高かった。

一般会計 決算特別委員会

【概要】

一般会計 歳入158億5千69万4千33円に対して、歳出154億5千775万1千475円で、歳入歳出差引額は3億9千293万8千958円となりました。このうち繰越明許費の財源として136万4千円を翌年度へ繰り越したため、実質収支は3億9千157万4千958円の黒字決算となりました。

一般会計 歳入158億5千69万4千33円に対して、歳出154億5千775万1千475円で、歳入歳出差引額は3億9千293万8千958円となりました。

【国民健康保険特別会計】

国民健康保険特別会計 歳入42億1千549万4千101円に対して、歳出41億3千414万6千340円で、歳入歳出差引額は8千114万7千761円の黒字決算となり、うち、4千100万円を財政調整基金へ繰り入れ、残る4千147万7千611円を翌年度に繰り越しました。

国民健康保険特別会計 歳入42億1千549万4千101円に対して、歳出41億3千414万6千340円で、歳入歳出差引額は8千114万7千761円の黒字決算となり、うち、4千100万円を財政調整基金へ繰り入れ、残る4千147万7千611円を翌年度に繰り越しました。

【診療所特別会計】

診療所特別会計 歳入1千935万9千584円に対して、歳出1千650万9千80円で、

診療所特別会計 歳入1千935万9千584円に対して、歳出1千650万9千80円で、

【後期高齢者医療特別会計】

後期高齢者医療特別会計 歳入3億6千795万2千211円に対して、歳出3億6千677万5千760円で、歳入歳出差引額は1万7千446円1円の黒字決算となり、全額を翌年度に繰り越しました。

後期高齢者医療特別会計 歳入3億6千795万2千211円に対して、歳出3億6千677万5千760円で、歳入歳出差引額は1万7千446円1円の黒字決算となり、全額を翌年度に繰り越しました。

後期高齢者医療特別会計 歳入3億6千795万2千211円に対して、歳出3億6千677万5千760円で、歳入歳出差引額は1万7千446円1円の黒字決算となり、全額を翌年度に繰り越しました。



佐々木克広 議員

【産業振興】ナマコなど地産高級種の栽培漁業について

天候に左右されず、船の苦手な若者にも就業機会を増やせる陸上養殖可能なナマコやマダコ等、地産高級種栽培漁業への取組方針について伺う。

県内の天然物ナマコ、マダコは極端な漁獲量の減少はなく、価格も安定していることから、早期の養殖実用化は考えていない。

県外大学のナマコ加工技術研究等、本市に海洋高校と提携可能な県立大含む大学技術研究室誘致の考えは。

非常に良い提案をいただいた。多様な切り口から漁業振興について考えていく。

【少子化対策・教育環境整備】学校部活動への行政側支援強化について

少子化に伴う教員数減少により、小・中学生の文化・スポーツ活動が停滞、存続危機に瀕しており、教育委員会が所管する教育現場の文化・スポーツ活動支援

に対する縦割り行政の弊害を防ぐため、市長・教育長をトップとしたオール男鹿体制での支援対策委員会の設置の考えについて伺う。

特別な委員会の設置は考えていないものの、総合教育会議や教育委員会会議において、学校部活動に対する現状把握と支援策について協議していく。

指導者育成や職場の優遇制度について伺う。

広く地域の方が関わる中で指導者ボランティアを募りながら育成を図るなど対応したいと考えている。優遇制度は職場毎の対応と考えている。

子供たちの部活動支援予算状況と支援策について伺う。

大会派遣補助金、吹奏楽楽器購入、伝統文化継承事業、バス料金補助、中学校体育連盟負担金について予算化を図り、補正予算対応を含め支援している。

【その他の質問】

【防災・減災】大雨時の洪水抑制策として、(利水用滝川ダムを含む)洪水発生前のダム事前放流に対する市の方針について

【コロナ対策・選挙改革】選挙におけるコロナ対策としての市のガイドライン検討について



佐藤巳次郎 議員

新型コロナウイルス感染症への積極的支援策について

本市のコロナ禍による経済状況は。

定期的に商工会、金融機関、ハローワーク等との情報交換を通じ情報収集をしている。各事業種別の前年同月との比較による売上状況は、建設業では前年比45・9%、製造業では38・6%、卸売業・小売業では28・5%それぞれ減収となっているなど、宿泊業・飲食サービス業はもとより、多くの業種で影響を受けている。

国・県・市の支援策および利用者数は。

国では持続化給付金や家賃支援給付金、雇用調整助成金等の制度を実施している。また、県ではプレミアム宿泊券・飲食券を発行するなど宿泊施設や飲食店の利用促進を図っているほか、経営安定資金制度を充実させるなど、経営に支障を来している事業者の支援を行っている。市では緊急宿泊支援事業を実施し、7月末現在



船木 正博 議員

自由霊園創設の是非は

自由霊園創設の考えは。

本市の場合、ほとんどが寺院墓地や地域内の共同墓地を利用していると考えられ、公営墓地の全市的な要望には至っていない。

市民からの要望はないか。

今年2月に実施した市民意識調査では、公営墓地の整備は17・2%となっている。

将来的な構想はあるか。

適正な土地の選定や維持管理の財政的負担が大きく、現状においては計画していない。

八郎湖のアオコ問題を考える

市が実施しているアオコ対策は。

下水道施設への接続や合併処理浄化槽の設置の促進のほか、西部承水路の流動化促進や無代かき、無落水移植栽培の水質保全型農業の推進などに取り組んでいる。アオコを含めた八郎湖汚水問題の改善計画はあるのか。



安田健次郎 議員

新型コロナウイルス感染症対策について

今後、市内で感染者がでた場合の対応や国・県の対策などの周知を強化する必要があるのではないか。

速やかに対策本部を招集し県の指示に基づいて対応することとしている。また、コロナ関連施策の市民への周知は、今後も広報おがや市HP、相談窓口での対応のほか、関係機関と連携を図っていく。

インフルエンザと同時流行の恐れから早めの予防接種や助成を拡充すべきと思うが。

適切な時期に確実に接種することが重要である。現在のところ助成の拡大は考えていない。(※P3参照 助成が全市民に拡大になりました)

農業問題について

一次産業への施策の充実が望まれているが、総合計画や振

県では令和6年度までを計画期間とする「第3期八郎湖に係る水質保全計画」を本年3月に策定している。また、「八郎湖アオコ対応マニュアル」を策定し、河川遡上防止フェンスの設置などのアオコ対策を実施している。

本市の住宅政策について

今後の整備方針は。

財政状況や住宅需要の動向を見極め、来年度の市営住宅マスタープランの改訂時に公営住宅の整備方針について再検討を行う。GIGAスクール構想について

目的と効果について教育委員会としての見解は。

児童・生徒一人一台のタブレットが整備され、学習活動が一層充実し、新学習指導要領の目指す「主体的・対話的で深い学び」を実現できるものと考えている。

進め方についての方針は。

今年度中にタブレット端末や高速ネットワーク通信などハード面の整備をし、同時に利用規程の整備や教職員の研修を進める。

自宅でのオンライン学習は想定されているのか。

小・中学生の発達段階を考えると課題も多く、現在は予定していないが、今後研究していく。

興対策の綿密な計画と実効性のある取組は計画されているか。

男鹿市総合計画では来年度からの5か年の後期計画作成のため、現在検証を行い、実効性のある次期計画とするための見直しを行っている。農業の具体的取組として、担い手となる新規就農者として、国の経営支援事業や研修制度を活用して、資金面、技術面を関係機関と連携して支援するほか、高収益作物である園芸作物を奨励し、そのための施設、機械等の導入費を支援していく。

気候非常事態宣言について

国連では地球温暖化はコロナより脅威だと報告している。当市としても住みよい男鹿市と標榜するためにも気候非常事態宣言を宣言すべきではないか。

省エネや環境への配慮の趣旨には賛同するものの、宣言の実施については今後の動きを注視していく。

これまでの省エネ対応や今後の取組について伺う。

今年度の固定資産税課税実績では、太陽光発電が54施設、風力発電が153施設設置されているほか、市が8施設に太陽光パネルを設置している。今後もペーパーレス化による紙資源の消費削減など、温暖化対策や省エネルギー化を推進していく。

削減など、温暖化対策や省エネルギー化を推進していく。

で5千404人の利用実績となっている。また、宿泊業・飲食サービス業を営む事業者および漁業者等への緊急支援金については252件の給付を行っている。さらに7月からはプレミアム付商品券の販売を開始し、8月末時点で1万5千647セットの販売実績となっており、利用店舗も280店舗に拡大している。

事業倒産や解雇の状況は。

8月末時点では市内事業者の倒産、これに伴う解雇は生じてはいるが求人数は減少傾向にある。

映画「泣き子はいねえが」の市内各地での上映を！

この映画は11月20日から公開される。男鹿の文化の代表であるナマハゲを全国に広め、男鹿への観光客のさらなる増大のステップアップにできると考える。多くの市民から見てもうろうろにも市内各地で上映すべきと考えるが。

市としても映画公開を男鹿の認知度向上を図る大きな機会と捉え、映画を活用した男鹿への誘客促進を図っていきたいと考えている。市内での上映実現は男鹿の伝統文化を再認識する機会として実現に向けて取り組んでいく。

実現に向けて取り組んでいく。



米谷 勝 議員

新ごみ袋の不足について

この度の新ごみ袋の不足に至った経緯について伺う。過去の年間流通実績に基づく数量のほか、負担軽減措置や旧ごみ袋との交換枚数を見込み、ごみ袋製造枚数232万7千枚と積算したものです。6月5日から段階的に新ごみ袋の販売を開始しましたが、通常の流通量のほか家庭での買い置き用の数量を含んだ数量を見込んでおくべきところ、その確保する数量について見込みが甘かったことなどにより品薄の状況となったものです。このようなことから、ごみ袋の販売店舗について大型店の6店舗に絞り込むとともに、一世帯当たりの購入数についても一種一束と制限させていただいたところである。

広域連携について

自治体単独での行政を進めていくことが困難になり、今後は広域での行政運営へシフトしてきている。本市における広域連携

の現状と今後の展望は。現状は八郎湖周辺清掃事務組合や秋田県後期高齢者医療広域連合と広域連携を行い、事務処理の共同化による効率的な行政運営が図られている。市民生活に直結する上・下水道事業については県および近隣市町村と情報の共有を図りながら取り組んでいく。ガス事業については近隣市町村は都市ガスではないことから、広域連携はないものと考えている。

洋上風力発電について

能代市・三種町・男鹿市沖に洋上風力発電が計画されている。国・県からどのような説明を受けているか。

国、県、市町村、利害関係者および学識経験者からなる「秋田県能代市、三種町および男鹿市沖における協議会」が設立され、洋上風力発電が環境に及ぼす影響と対策について協議が進められている。

雇用や地元貢献は。

洋上風力発電施設の建設工事に伴う長期的な雇用が見込まれることから、本市においても雇用機会が増えるものと期待している。地元貢献については事業者が選定されたのちに協議されるものです。



佐藤 誠 議員

観光に対するコロナ対策について

男鹿の観光は「安心、安全」と、観光客、事業者、市民から理解してもらうことが必要と考える。市の施策として、きちんと接触アプリを使っていただくことや、事業者の定期的なPCR検査を実施することが必要ではないか。

「COCOA（ココア）」や「秋田県版新型コロナウイルス安心システム」等接触アプリは有効と認識しており、観光協会等と連携し、使用促進に努める。PCR検査は県内の商工団体から県に対し、無料を受けられるよう要望書が提出されるなど必要性は高まっている。今後の国・県の対応を注視し、安全安心な観光地をPRしていく。

医療費の軽減について

ジェネリック利用促進状況と健康寿命を延ばす取組の中で、昨年度より有料化された体育施設の利用状況について伺う。

平成30年度は226名がジェネリックに変更し、460万

円の効果があった。また、体育施設の利用者は有料化前の平成30年度に比べると約3万6千人減の13万8千人であり、利用料収入は約155万円増加した。

「リ回収の対応について

分別をわかりやすくするため、全世帯に写真付きの案内を示すことが必要ではないか。また、現状、市役所等への持参となっている水銀含有の蛍光灯等はより良い回収方法があるのではないか。

今回導入した分別アプリをより進化させ、分かりやすい周知の仕方を研究していくとともに水銀含有物回収も先進自治体の取組を検討していく。

ごみ袋の有料化後、大型スーパー等への資源ごみの持ち込みが増え、また、観光拠点のごみ箱も撤去されたため、民間の店舗や回収業者の負担が増えているのではないかと、不法投棄に対する対策は監視員よりも市民通報アプリを取り入れ、例えば報奨制度の導入をしたほうが有効なのではないかと。不法投棄については市民から通報が、警察等と連携し、対応していく。



進藤 優子 議員

「新しい生活様式」に向けた諸施策の具体化について

新型コロナウイルスの感染拡大でデジタル化の加速の必要性が指摘されている。行政サービスの改善、利用者ファーストに向けて、庁舎内にデジタル化推進のプロジェクトを立ち上げて、デジタル行政を進めるべきと考えるが、行政のデジタル化が急務。行政サービスを利用する市民目線に立ってデジタル化に取り組む必要がある。マイナンバーカードの保険証としての利活用等、最新の民間技術を積極的に導入し行政手続のデジタル化に取り組んでいく。全庁的なプロジェクトで、変革に序的む体制も必要と認識しており、行政手続の利便性の向上につながる取組を進めていく。

移住や企業誘致、医療や住まい、交通、空き家を活用したワーキングスペースの整備や住宅の整備等、誰もが住み続けられるまちづくりを推進すべき。

必要な情報は十分認識しており、複合的な問題への支援体制や、課題などを整理するとともに、本事業の実施に向けて研究している。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る設計変更時における積算上の対応について

一件が可決されましたので、市議会の意見として、政府関係機関へ送付しました。

陳情

意見書

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める陳情

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める陳情

人生百年時代におけるシルバー人材センターの決意と支援の要望

人生百年時代におけるシルバー人材センターの決意と支援の要望

内閣総理大臣 菅 義 偉 様 ほか

男鹿市議会議長 吉 田 清 孝

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書（要旨）

- 1 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。
2 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。
3 令和2年度の地方収収が大幅に減収となることが予想されることから、思い切った減収補填措置を講じるとともに、減収補填値の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。
4 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性を厳格に判断すること。
5 とりわけ、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは、土地・家屋・償却資産を問わず、断じて行わないこと。先の緊急経済対策として講じた特例措置は、臨時・異例の措置として、やむを得ないものであったが、本来国庫補助金などにより対応すべきものである。よって、今回限りの措置とし、期限の到来をもって確実に終了すること。

予算特別委員会

今定例会において、全議員で構成する予算特別委員会が付託された一般会計、上水道および下水道事業会計の令和2年度補正予算案について審査し、いずれも原案のとおり、可決すべきものと決しました。委員会で質疑のあった中から主なものを取り上げ、その要旨を掲載しました。

◎一般会計

新ごみ袋の品不足について

質疑 当初予算において年間流通量232万7千枚を見込んでいたものの8月には品不足となった。当初予算における積算根拠について伺う。

答 過去3年間の年間流通実績、負担軽減のための支給枚数、旧ごみ袋との交換枚数を見込み積算をした。しかし、家庭での備蓄用として購入される数量の見込みが甘く、品不足となったのである。

質疑 補正予算に計上している増産製造に係る内訳は。

答 今年度用で378万枚令和3年度当初契約までのストック用で184万枚、あわせて562万枚である。今年度用については、最大限の数量を見込んでおり、需要状況を見極め予算執行して

いきたい。また、令和3年度のストック分については、生産の確実性や方の一のリスク回避のため、現在の製造契約業者とは別に発注を検討している。

質疑 旧ごみ袋購入費の予算執行の考え方は。

答 新ごみ袋の不足が逼迫した状況であったことから、緊急的に証紙シールを貼り付けるための旧ごみ袋46万5千枚を購入する費用であったが、現在は不足の状況が落ち着きつつあり、新ごみ袋の供給も整いつつある。このことから、旧ごみ袋の購入については、状況を見極めながら予算執行する考えである。

男鹿駅周辺整備事業に係る民有地取得について

質疑 民有地購入の内訳および購入に至る経緯、利用目的について伺う。

答 男鹿駅周辺整備用地に隣接する民有地2筆を購入するもので、①地目・雑種地面積・1千656㎡ ②地目・雑種地 面積・833.1㎡ また、②の土地所有者が所有する建物2棟を移転償還するものである。

現在、整備をすすめている男鹿駅周辺整備用地は一部不整形であることから、当該民有地を購入し整備することができれば、男鹿駅周辺を一体的に活用することができ、効果が上がるのではないかと考えている。当面は駐車場として活用していくものである。

防災重点ため池について

質疑 ため池ハザードマップ作成業務の事業内容および決壊の恐れのあるため池の箇所数。

答 国では平成30年7月に発生した西日本豪雨において、ため池が決壊し人的被害が発生したことを受け、防災重点ハザードマップを作成することとしている。総合的な防災・減災対策を実施することにより農業生産の維持や農業経営の安定を図り、災害に強い

農村づくりを推進するもので市内136箇所あるため池のうち、決壊した際、家屋や公共施設等、また人の被害を与える恐れのあるため池を防災重点ため池と位置付け、地元住民や関係者と協議のうえ、ハザードマップを作成することとしている。



防災重点ため池に指定されている 樋渡沢ため池（北浦安全寺）

委託契約について

質疑 委託契約については、安易に外部発注するべきではないと考えるが。

答 委託をしている業務については専門的な知識や技術を要するもので、より効率的に業務を遂行するため委託契約を締結している。予算編成の際には委託の必要性、業務のあり方を見直しを含めて精査している。

◎下水道事業会計 経営戦略改定業務について

質疑 経営戦略改定業務委託の事業内容について伺う。

答 本市の公営企業事業は人口減少等の影響により料金収入の減少、施設維持更新費用の増大などを取り巻く経営環境が厳しさを増している。現在の経営形態を前提とした経営改革の取組だけでは将来にわたり住民生活に必要なサービスを確保することが困難となることを懸念されている。現経営戦略は平成28年度を初年度とし、令和7年度までの10年間の計画である。そこで現経営戦略を策定し5年になることから、経営の健全化を図るとともに必要となる現状の把握、分析および将来予測を行うとともに、事業および経営の目標設定、投資の合理性を図り、維持可能な公営企業を図ることができるようコンサルタント会社や副主幹級の職員を構成して設置した企業局あり方検討委員会との一体参加による経営目標の設定と目標達成のための有力施策の設定を行い、経営戦略の見直しに着手するものである。

委員会・分科会の動き

総務 各常任委員会・分科会は、付託議案等と所管の予算案を審査しました。質疑のあった主な事項は、次のとおりです。

過疎地域自立促進基金について

質疑 基金の概要は。

答 過疎地域自立促進特別措置法の規定に基づき設置したもので、昨年度末までに2億300万円を積み立てており、今年度5千700万円を積み立てれば予定総額の2億6千万円に達する。

質疑 使途計画は。

答 過疎地域自立促進計画に位置付けられたソフト事業で、公共施設等総合管理計画に基づいた予防保健型事業の財源として活用する。産業観光施設に4千万円、生活環境施設に6千万円、保健福祉施設に4千万円、教育施設に8千万円の計画となっている。

質疑 事業の目的、内容は。

新しい生活様式への対応を踏まえ、将来の感染

質疑 専門職配置の考えは。

答 定期的な人事異動や専門的な分野であることを踏まえると、専門職配置は困難であるが、操作する職員等に格差が生じないように操作研修会を行うほか、紙と並行しながら試用期間を設けるなど円滑な導入に留意し、紙の削減や会議の効率化につなげる。

質疑 取壊しを含めた老朽化施設利活用の方針は。

答 その時々の方針を踏まえ、施設のあり方を検討しながら、総合計画に基づき予算提案し、取り組んでいく。

教育厚生

一〇みの不法投棄対策について

質疑 抑制対策について伺う。

答 廃棄物不法投棄監視員の降雪時期を除く活動回数を増やし、不法投棄の未然防止、早期発見に努めるとともに、監視カメラの設置を予定しており、設置場所について精査している。

質疑 敬老会の中止について伺う。

答 新型コロナウイルス感染症拡大防止を念頭に、規模の縮小や内容の変更についても検討したが、3密（密閉・密集・密接）を避ける観点から、バスを対象者を一か所に集めて実施することはリスクが高いことから、やむを得ず中止とした。

質疑 敬老会に参加できる方

について伺う。
答 来年度以降の敬老会のあり方について検討することになっており、敬老を祝う意をいかにして表すか検討する。小中学校再編整備計画について

報告 男鹿市小中学校の在り方

を考えた協議会からの提言に基づき計画（素案）を作成

産業建設

質疑 森林整備事業について

答 森林情報デジタル化推進事業は航空機によるレーザー計測データや空中写真により、樹種や樹高、密度などの森林資源の情報をデジタル化により明確にするもので、本市は民有林約1万1655畝を対象に実施し、財源は森林環境譲与税基金を活用する。また、同基金を活用した森林整備事業は今年度は令和3年度の間伐等の施業に向け、荒廃が進む寒風山東側の区域の森林所有者を対象に森林経営管理意

した。学校再編に向けての基本方針は主として「複式学級の解消」という観点である。地域住民からの要望、複式学級の解消、通学方法や所要時間の再編と新校舎建築を併せて検討していく。今後各小・中学校を会場に保護者との意見交換会を実施予定である。市政懇談会では地域住民からの意見を幅広く伺いたい。

質疑 森林情報デジタル化推進事業と森林環境譲与税基金を活用した森林整備事業との

関連は。

答 森林情報デジタル化推進事業は航空機によるレーザー計測データや空中写真により、樹種や樹高、密度などの森林資源の情報をデジタル化により明確にするもので、本市は民有林約1万1655畝を対象に実施し、財源は森林環境譲与税基金を活用する。また、同基金を活用した森林整備事業は今年度は令和3年度の間伐等の施業に向け、荒廃が進む寒風山東側の区域の森林所有者を対象に森林経営管理意

向調査を実施しており、先の森林情報デジタル化推進事業によりシステム化された地形図等は本事業にも活用される。

遊休農地について

質疑 解消に向けた取組は。

答 本市の遊休農地は約4診となっており、耕作条件の悪い農地や後継者不足が進行している地域に多く見られる。そのため農業委員会では農地中間管理機構を活用した担い手農家への集積や農地パトロールの実施により、遊休農地の発生防止と解消に努めており、周囲の状況から農地としての利用が困難な場合は非農地判断をしていくこととなる。

質疑 将来的に料金改定を行う可能性はあるか。

答 下水道事業においては、初期に整備した施設は40年が経過し、更新時期を迎える。水道事業およびガス事業は、供給原価が供給単価を上回っている現状であることから、今後、長期的に現在の料金体系を維持していくことは難しく、持続可能な公営事業を維持するためには、需要家に負担をお願いしなければいけない時期が来ると想定している。

議会報告会中止のお知らせ

男鹿市議会では、市民と市議会議員が自由に情報および意見を交わす場として、例年議会報告会を開催しております。


今年度については、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し開催時期を検討しておりましたが、感染拡大予防のため中止することとなりました。

市民の皆さまの健康と安全を最優先に考えての判断となりましたので、ご理解くださいますようお願いいたします。

議員は公職選挙法により、選挙区内で答礼のための自筆によるものを除き、年賀状などのあいさつ状を出すことはできません。皆様のご理解をお願いいたします。

市議会議員一同

おが市議会だよりを無料アプリ「マチイロ」で配信しています。発行月の1日には自動でスマートフォン等にお知らせが届き、いつでもどこでも市議会だよりを読むことができます。
※アプリのダウンロードは無料で行えますが、通信費は利用者のご負担となります。



令和2年12月定例会日程（予定）

月	日	曜日	会議名	主な内容
12	2	水	本会議	市長提出議案上程（提案理由の説明）
	4	金		一般質問
	7	月		一般質問
	8	火		一般質問
	9	水		議案質疑、常任委員会付託、予算特別委員会付託
	10	木	予算特別委員会	付託議案の審査・分科会設置
	11	金	常任委員会・分科会	付託議案等の審査・現地調査 （総務委員会・教育厚生委員会・産業建設委員会）
	14	月		
	18	金		
	12	18	金	予算特別委員会
議会運営委員会				最終日の運営について
			本会議	各委員長報告 （総務・教育厚生・産業建設・予算特別） 質疑、討論、表決

● 決算認定

議会が、一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績である決算について、その内容を審査した上で、収入・支出が適法かつ正当に行われたかどうかを確認することをいいます。決算審査にあたっては、議会として、法令、条例、規則等関係法規にとまらず、過

議会の豆辞典 23

去の財政運営を通じて問題点を発見し、将来の財政運営にこれを反映させるといった視点からの検討も行います。審査の結果、重大な問題が発見された場合には不認定となることもあります。令和元年度公営企業会計、一般会計および各特別会計決算案はすべて認定となりました。

編集後記

▼豊作を期待しての稲刈りです。雨による倒伏やぬかるみが目立っていましたが近頃の好天でなんとか終わることができました。

▼今夏も台風や大雨被害が多く、猛暑も9月半ばまで続き、異常気象の怖さを感じています。国連でもコロナよりも温暖化対策が大変との話もあります。

▼国政は安倍内閣が退陣し、菅内閣になりましたがコロナを初め国民本位の政治が高まることを期待します。私達市議会もコロナ対策やごみ袋問題など、多くの議案や課題について論戦が行われました。その中、議会報告会が中止となったことは残念です。

▼広報特別委員会も今回が2回目の発行にあたり、一生懸命編集しました。一人でも多くの市民の方々に見て頂ければの一念です。また議会広報についてのご意見、ご批判がありましたらお知らせください。あれば有難いと思っております。

（安田健次郎）